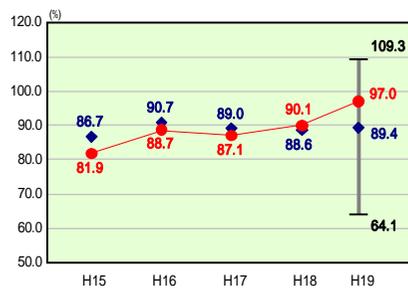


## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

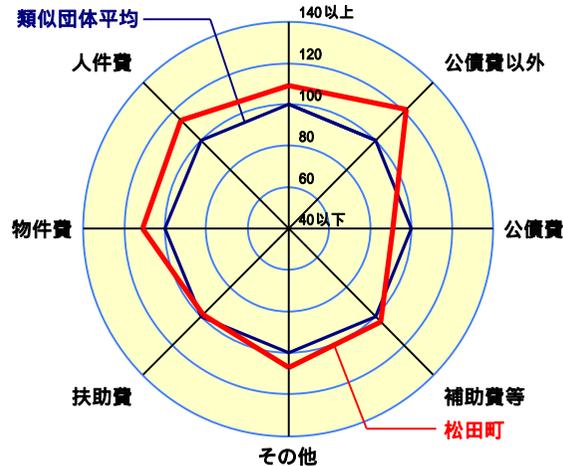


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,227 人(H20.3.31現在)
面積	37.75 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,924,338 千円
歳出総額	3,760,936 千円
実質収支	137,373 千円

H19類似団体内順位 58/70  
全国市町村平均 92.0  
神奈川県市町村平均 92.6

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

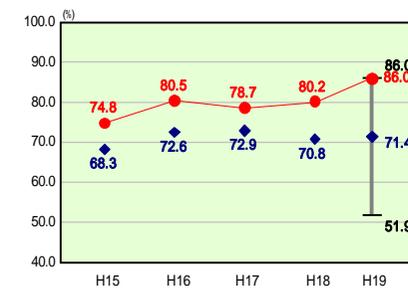
【経常収支比率】 経常収支比率が97.0%となっており、前年度の90.1%から6.9ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債に代表される起債の償還が本格化したことによる公債費の増額及び下水道事業への繰出基準の変更に伴う経常的経費の増加が原因である。公債費の増額や繰出基準の変更を勘案しなければ経常収支比率は前年度とほぼ同じ数値となることから、人件費や扶助費の支出は抑えられている。今後は、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施することにより、義務的経費のさらなる抑制や適切な町債の管理、繰出金の見直し等に努め、弾力性の悪化に歯止めをかける。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人口1人当たり決算額については、類似団体の平均値よりも若干低くなっており、人員適正化計画の効果が表れ始めている。しかし、全体的には平均以下となっているものの、広域的な連携によりゴミ処理業務等を行っている一部事務組合への負担金が類似団体と比べて高い比率となっており、今後も負担金は同水準で推移すると見込まれることから、高い比率は続くと考えられる。今後は類似団体の平均以下を維持しつつ、職員適正化計画等により、さらなる人件費等の抑制を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費に係る人口1人当たり決算額に関しては、類似団体内の平均値を大きく下回っている。準公債費に係る人口1人当たり決算額に関しては、公営企業に対する繰出金が類似団体平均を上回っているものの、今後、公営企業に関して大きな町債発行の計画はないことから、減少していくものと考えられる。また、一部事務組合の公債費負担等の額は平均を大幅に下回っている。これらの要因により、全体の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っている。今後もさらに、適切な町債管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

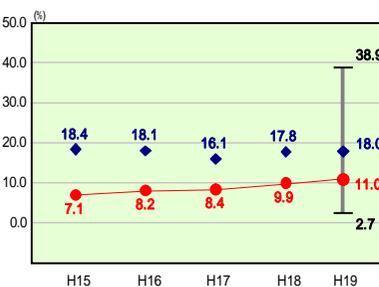
【普通建設事業費】 事業費の決算額については平成17年度を除くと減少傾向にあり、人口1人当たり決算額においても類似団体平均を下回っている。今後は、駅前開発事業の本格化に伴い事業費の増額が見込まれるため、来年度以降においては増加が予想されるが、適切な支出管理を行い、数値の急激な上昇を抑えるように努める。

公債費以外



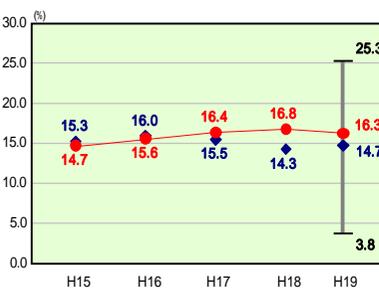
H19類似団体内順位 70/70  
全国市町村平均 71.7  
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



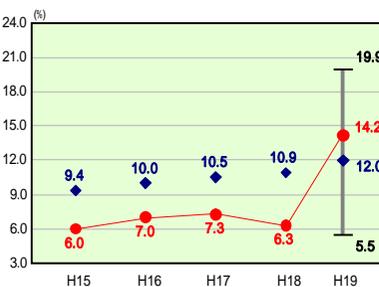
H19類似団体内順位 10/70  
全国市町村平均 20.3  
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 37/70  
全国市町村平均 10.4  
神奈川県市町村平均 11.7

その他



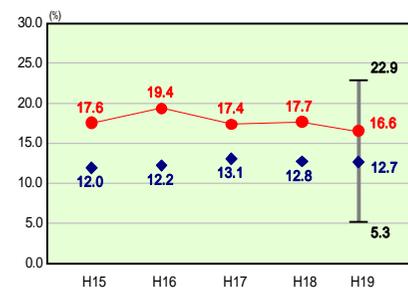
H19類似団体内順位 56/70  
全国市町村平均 11.4  
神奈川県市町村平均 9.2

人件費



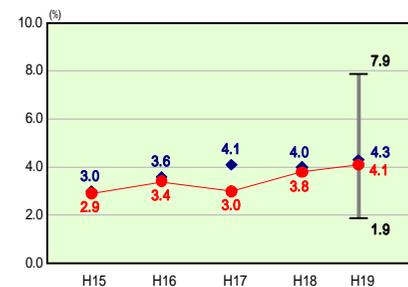
H19類似団体内順位 64/70  
全国市町村平均 28.0  
神奈川県市町村平均 27.7

物件費



H19類似団体内順位 62/70  
全国市町村平均 13.1  
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費

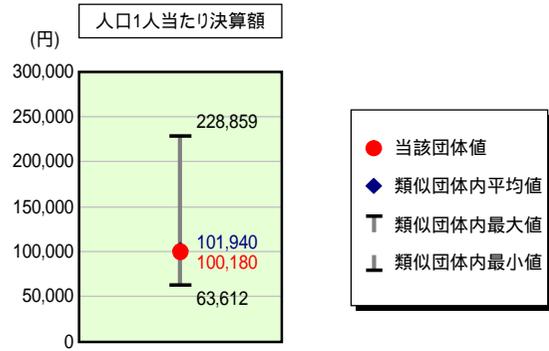


H19類似団体内順位 35/70  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 11.1

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 松田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

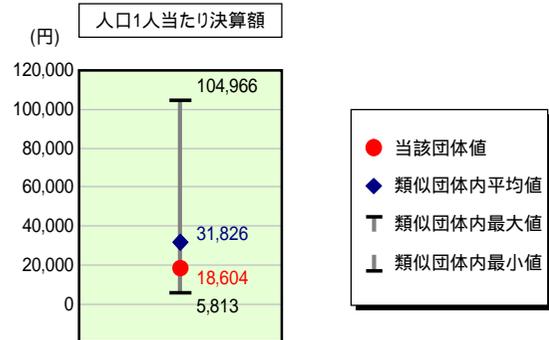
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,038,134	84,905	86,172	1.5
賃金(物件費)	56,539	4,624	6,131	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	195,650	16,001	12,192	31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,554	1,599	3,617	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,626	1,114	1,998	44.2
退職金	98,606	8,065	8,740	7.7
合計	1,224,897	100,180	101,940	1.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	9.99	1.16
ラスパイレス指数	93.4	93.3	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

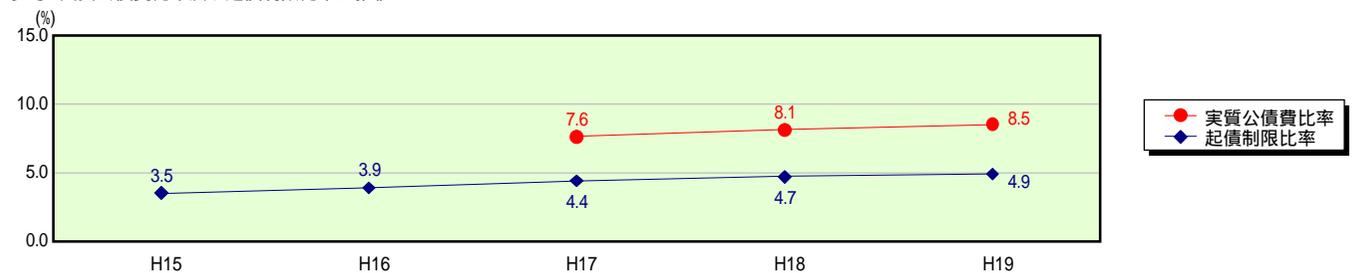


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	303,469	24,820	49,656	50.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,957	14,882	12,294	21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	21,119	1,727	6,533	73.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	741	61	1,661	96.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	279,817	22,885	38,344	40.3
合計	227,469	18,604	31,826	41.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

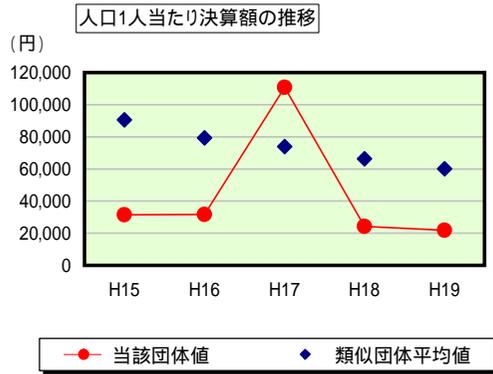
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 松田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	405,759	31,540	8.6	90,483	13.2	4.6
うち単独分	367,256	28,547	6.1	53,087	14.5	20.6
H16	402,522	31,740	0.6	79,422	12.2	12.8
うち単独分	383,984	30,278	6.1	49,130	7.5	13.6
H17	1,394,813	110,770	249.0	73,854	7.0	256.0
うち単独分	1,374,393	109,148	260.5	41,302	15.9	276.4
H18	298,475	24,223	78.1	66,287	10.2	67.9
うち単独分	222,629	18,068	83.4	36,581	11.4	72.0
H19	266,896	21,828	9.9	60,088	9.4	0.5
うち単独分	179,205	14,656	18.9	30,773	15.9	3.0
過去5年間平均	553,693	44,020	30.6	74,027	10.4	41.0
うち単独分	505,493	40,139	34.1	42,175	13.0	47.1